

会社四季報活用術その2 長期的な業績のトレンドをチェックする



株価と利益は連動する

[前回の銘柄フォーカス](#)では、会社四季報の「連結事業」を投資に活用する方法をご紹介しました。今回は四季報の本丸?ともいふべき、企業業績の活用方法についてご紹介します。

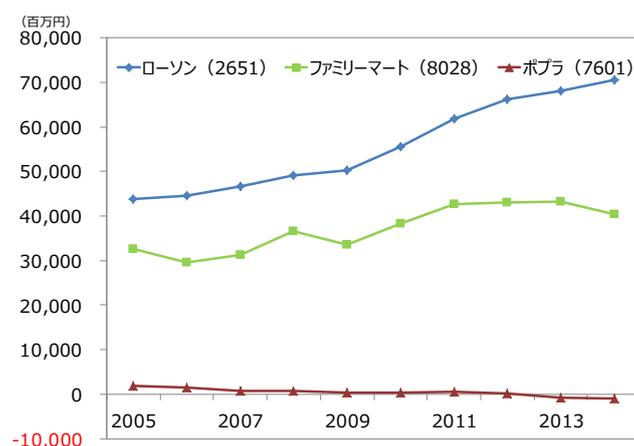
本題に入る前に、企業業績と株価の関係についておさらいしてみましょう。端的に言えば、企業の利益と株価は中長期的に連動します。そのことをいくつかの事例でみてみましょう。まず、以下のグラフに示したのは2013年以降の日経平均と1株当たり利益の推移です。日経平均がアベノミクス後に大きく上昇したのはご承知のとおりですが、その影で実は企業の利益が着実に伸びていることがわかります。ただ、四角で囲んだ2015年の後半からは中国経済の鈍化や原油安、内需の低迷などから企業業績が伸び悩み、1株当たり利益が下方修正されています。1株当たり利益が右肩下がりになるに連れて株価も下落しています。この数年間の日本株の上昇は企業の利益が増えたことに伴うもので、足元の調整は企業の利益が伸び悩んでいるからだと整理できます。



日経平均という多数の企業の平均を見たところで、今度は個別企業の事例を見てみましょう。グラフに示したのは、ローソン(2651)・ファミリーマート(8028)・ポプラ(7601)というコンビニエンスストア事業を展開する3社の過去10期の営業利益と10年間の株価の推移です。なお、セブン&アイ・ホールディングス(3382)はコンビニ事業以外にスーパー・百貨店・金融など様々

な事業を行っているため比較の対象から外しています。3社の営業利益を見ると、ローソン・ファミリーマートの2社が利益を伸ばしているのに対し、ポプラは直近で営業赤字となるなど厳しい業績となっています。

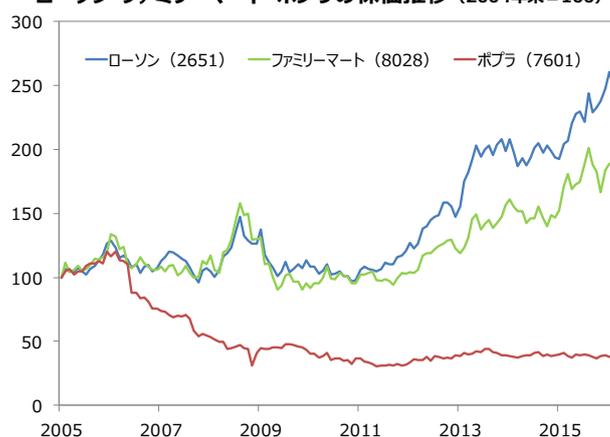
ローソン・ファミリーマート・ポプラの営業利益



(出所) QUICKデータよりマネックス証券作成

今度は3社の株価を見てみましょう。比較しやすいように10年前の株価を100として指数化すると、ローソンとファミリーマートの株価が10年前から大きく上昇しているのに対し、ポプラの株価は10年前から半値以下になっています。

ローソン・ファミリーマート・ポプラの株価推移 (2004年末=100)



(出所) QUICKデータよりマネックス証券作成

このように、企業業績と株価は中長期的に見れば非常に連動性が高いといえます。では、将来株価が上昇する可能性が高い銘柄とはどのような銘柄でしょうか？それは、将来今よりもっと利益を稼ぐ

(と市場が思う) 銘柄です。あの伝説の投資家ウォーレン・バフェットは、株主に宛てた手紙の中で以下のように記しています。

投資家の目的は、簡単に理解できる事業を行っていて、5年・10年・20年後に今よりもっと利益を稼いでいる企業の株式を適切な価格で買うことである。

(出所) 1996年「株主への手紙」より筆者が和訳

将来の業績を予想するためのヒントになるのが過去業績

将来の業績を予想するうえで1つのヒントになるのが過去の業績です。もちろん過去はあくまでも過去で、必ずしも過去の業績が将来の業績に直結するわけではありません。それでも、継続的に業績を伸ばし続けている企業は競合他社がマネできない商品やサービスの優位性を持っていたり、会社としての戦略が優れていたりする可能性があります。それらを探すヒントにするために、ぜひ会社四季報の業績欄をチェックしてみてください。

では具体的に見てみましょう。下記の図は本日時点で最新の会社四季報から、「無印良品」を展開している良品計画(7453)の業績欄を抜粋したものです。まず、赤い線で囲ったのは2013年2月期から2015年2月期まで3期分の業績の実績です。売上高や各利益ともしっかりと成長し、あわせて配当も大幅に増加していることがわかります。

【7453】(株)良品計画

単位:百万円

【業績】	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株益(円)	1株配(円)
連13.2	188,350	18,351	19,760	10,970	409.5	110
連14.2	220,620	20,916	23,047	17,096	644.6	155
連15.2	260,254	23,846	26,602	16,623	627.5	190
連16.2予	307,200	33,000	33,100	21,500	809.7	220~245
連17.2予	355,000	40,000	40,000	26,000	979.1	250~295
中15.8	147,448	16,071	16,275	10,373	391.2	110
中16.8予	170,000	19,400	19,400	12,500	470.7	125~145
四14.3-11	190,505	17,830	20,332	12,478	471.1	
四15.3-11	226,789	25,885	25,972	17,139	646.1	
会16.2予	307,200	33,000	33,100	21,500	-	(161.7)

(出所) 会社四季報 (マネックス証券のウェブサイト)

続いてその下の青い線で囲った欄は2016年2月期と2017年2月期の東洋経済新報社による

業績予想です。この予想によれば今後も売上・利益・配当とも伸びていくと予想されています。最後に一番下の緑の線で囲ったのは、企業自身による業績予想です。良品計画の場合は企業の業績予想と東洋経済新報社の業績予想が一致しています。銘柄によっては企業自身の予想と東洋経済新報社の予想に大きな差がある場合もありますので、その点もぜひチェックしてみてください。なお、良品計画の株価は以下のとおり大きく上昇しています。

<良品計画の株価（過去5年・週足）>



有価証券報告書を活用してより長期の業績を取得する

上記でご紹介したように会社四季報で過去の企業業績を取得することができますが、3期分とやや期間が短いと感じる方もいらっしゃるかもしれません。そこで会社四季報以外に、より長期の企業業績を取得する方法をご紹介します。その方法とは「有価証券報告書」を活用することです。

有価証券報告書とは金融商品取引法に基づいて上場会社が事業年度ごとに作成することが義務付けられている書面で、その冒頭に「主要経営指標の推移」が出てきます。下記は良品計画の「有価証券報告書—第36期(平成26年3月1日—平成27年2月28日)」から「主要経営指標の推移」を抜粋したものです。

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
営業収益 (百万円)	169,748	178,186	188,350	220,620	260,254
経常利益 (百万円)	14,229	16,135	19,760	23,047	26,602
当期純利益 (百万円)	7,859	8,850	10,970	17,096	16,623
包括利益 (百万円)	—	7,930	14,969	21,190	21,573
純資産額 (百万円)	78,502	83,528	96,050	111,015	128,670
総資産額 (百万円)	97,481	102,293	119,360	140,229	186,947
1株当たり純資産額 (円)	2,871.02	3,055.61	3,488.03	4,071.86	4,723.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	285.86	330.35	409.45	644.60	627.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	285.14	329.26	407.90	642.06	625.00
自己資本比率 (%)	78.9	80.0	78.3	76.9	67.0
自己資本利益率 (%)	10.3	11.1	12.5	17.0	14.3
株価収益率 (倍)	13.61	11.71	14.82	14.30	24.84
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,155	9,729	13,176	15,117	14,619
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△3,381	△4,747	△4,945	△17,842	△22,193
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△6,075	△3,120	△2,540	△5,385	11,377
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	23,244	24,858	31,397	25,001	30,464
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	2,595 [4,387]	2,734 [4,721]	3,069 [5,307]	4,101 [6,934]	4,795 [7,242]

(注) 1 営業収益には、売上高及び営業収入が含まれております。

2 上記の営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

「営業収益（売上高に相当）」や各利益だけでなく、「1株当たり純資産（BPS）」や「自己資本比率」、「自己資本利益率（ROE）」、「株価収益率（PER）」「営業キャッシュフロー」など様々な指標を過去5期分遡って取得することができます。以下でご紹介する方法では5期前までの有価証券報告書を閲覧することができるので、最大10期分（5期前の有価証券報告書を見てそこから5期遡れる）の過去業績を確認できます。

<有価証券報告書の閲覧方法>

- (1) グーグルやヤフー等の検索サービスで「EDINET」※1と検索
 - (2) EDINETにアクセスし「書類検索」というメニューをクリック
 - (3) 画面の中の「提出者/発行者/ファンド」の欄に「銘柄名」または「銘柄コード」を入力
 - (4) 「決算期/提出期間を指定する」の欄の提出期間を「全期間」に設定
 - (5) 「検索」ボタンをクリック
- (画面遷移イメージをレポートの最後に記載しています。)

※1 EDINET とは金融庁が所管する電子情報開示システムです。

なお、有価証券報告書は「四半期報告書」と通期の報告書に分かれていますが、長期の業績を取得したい場合は通期の報告書（有価証券報告書というタイトル）の書類を選択してください。ぜひ会社四季報や有価証券報告書を活用して、企業の長期的な業績等を投資に活用していただければと存じます。

また、本レポートで記載した内容は[こちらのセミナー](#)でもお伝えしておりますので、ぜひそちらもご参照ください。

<EDINET 利用方法>

金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム English

EDINET Electronic Disclosure for Investors' NETWORK

文字の大きさ 小 大

閲覧 有価証券報告書等の開示書類を閲覧するサイト

トップページ **書類検索** 公告閲覧 書類比較 ダウンロード

トップメニュー

- お知らせ一覧
- よくある質問
- 端末要件
- 操作ガイド等
- 御意見・御要望

EDINETに関するお知らせは、トップメニューのお知らせ一覧にも掲載しておりますので、あわせて御確認ください。

↓平成28年3月19日以後に画面が正常に表示されない場合の対応方法について ⚠️ 必ず御確認ください。 閉じる

Webブラウザのキャッシュ(一時ファイル)が有効になっていることにより、画面が正常に表示されない場合があります。その場合は、Webブラウザのキャッシュ(一時ファイル)を削除することで、事象が解消されます。



EDINET Electronic Disclosure for Investors' NETWORK ? ヘルプ 文字の大きさ 小 大

トップページ **書類検索** 公告閲覧 書類比較 ダウンロード

閲覧

検索

- 書類簡易検索
- 書類詳細検索
- 全文検索

比較

- 書類情報比較

書類簡易検索画面

● 現在指定している検索条件

↓書類提出者/有価証券発行者/ファンド情報を指定する 閉じる

提出者/発行者/ファンド **良品計画**

↓書類種別を指定する 閉じる

書類種別

- 有価証券報告書 / 半期報告書 / 四半期報告書
- 大量保有報告書
- その他の書類種別 (各訂正報告書を含みます。)

↓決算期/提出期間を指定する 閉じる

決算期

- 和暦入力 西暦入力
- 平成 年 月 日 月期決算

提出期間 **全期間**

検索

H27.05.21 10:33	有価証券報告書 - 第36期(平成26年3月1日 - 平成27年2月28日)	E03248	株式会社 良品計画			
-----------------	---	--------	------------------	--	--	--

(出所) EDINET ウェブサイトより

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会